

## 助成財団資料センター発足

—— 4月オープンに向けて準備に着手——

昨年11月20日(水)、東京にて29名の財団関係者が参加して設立発起人会を開催、助成財団資料センターが正式に発足した。(同センターの設立趣意書については本レポートP.7を参照)

この資料センターについては、一昨年5月以来、22名の財団関係者が集まって設立の可能性についての調査を進めてきたが、今回の発足はその調査に基くもの。当方は、会員財団からの助成金や会費などによって運営する任意団体であるが、将来は一定の基金をもった公益法人となることが目標とされている。

設立発起人会に引き続き、第1回の理事会が開催された。理事会では、理事長に林雄二郎氏((財)トヨタ財団専務理事)、副理事長に望月信彰氏((財)日本生命財団専務理事)を選出した後、企画委員の選任や本年3月末までの具体的な準備業務について審議・決定した。

助成財団資料センター設立発起人会の会場風景



### おもな内容

- ◆草の根の技術協力に関する実践的研究……2~3
- ◆「ことばを求めて」研究報告会の案内・他……3
- ◆第9回国際人間工学会に参加して……4
- ◆インドネシアの研究環境……5
- ◆フォーラム紹介……6
- ◆新刊紹介・他……7
- ◆最近の報告書から……8

## 研究助成・研究コンクールの中間報告会開催

昨年11月8日(金)、9日(土)の2日間にわたり、東京六本木の国際文化会館にて研究助成の中間報告会が行われた。今回報告があったのは、第Ⅲ種研究(総合研究)17チーム。一昨年秋以降1年間の研究成果が報告された。環境問題から国際交流、地域医療に至る広範なテーマの研究であり、いずれも現代文明を問直す視点をもったもので、その内容は興味につきないものであった。

11月30日(土)には、同じく国際文化会館で、第3回研究コンクール・奨励賞受賞チームの中間報告会が行われた。さまざまな角度から「身近な環境」を把えようとする意欲的な研究グループばかりであるが、それぞれの職業上の仕事の合間を縫って行う住民参加型の研究だけに、各チームともなかなか大変なようであった。

## 国際協力における民間の役割を議論

—日本国際交流センター、国際シンポを開催—

昨年12月2、3の両日、東京で「国際協力における民間公益活動——企業の社会的責任と民間財団の役割」をテーマとする国際シンポジウムが開催された。(財)日本国際交流センターが設立15周年を記念して開催したもので、アメリカの財団協議会理事長 J. ジョセフ氏を始め、欧米からも関係者が集まり興味深い報告と討論が行われた。当日は「日本の民間財団と企業寄付」「企業による公益活動」と題する2冊のレポートが配布されたが、この分野の貴重な資料といえよう。(お問い合わせは03-446-7781 日本国際交流センターへ)



## 草の根の技術協力に関する実践的研究 —本年度研究助成より—

研究助成部門 プログラムオフィサー 山岡義典

昨年10月に決定した本年度の研究助成での一つの特徴は、発展途上国の特定の地域に根を下した民間の技術協力に関する実践的な研究が増えたことである。

## ●ネパール・シーカ河谷で

このような地域に根ざした民間グループの技術協力の初期の例としては、川喜田二郎氏を代表とするヒマラヤ技術協会のネパールでの実践例がある。これは、シーカ河谷の山村に軽架線と簡易水道を導入することによって村人の生活の向上を目指したもので、1970年に開始されている。その発想やプロジェクトの内容は、『海外協力の哲学』（川喜田二郎 著 中公新書 1974年）として刊行されており、7年後の1977年には当財団の助成によって、山田圭一氏らによる事後調査も実施された。この調査は、新しい技術の導入が山村の生活と環境にどのようなインパクトを与えたかを調べたもので、その成果は『環境保全と一体化した僻地開発の調査・研究』として和・英両文で印刷され、発表されている。

この川喜田氏を中心とするプロジェクトについては、本年度も「ネパール山村における先進国ボランティア団体と現地NGO、行政、住民との共同参画的な地域開発のあり方に関する研究」として再び助成の対象となった。これまでの15年の評価を踏まえて新しい展開の方途を探るものとするものである。地元社会との15年の関係があって始めて可能な実践的研究であり、示唆に富む成果が得られるのではなかろうか。

## ●北タイの山地で

チェンマイ大学（タイ）のチティ・ピントン氏を中心とする「北タイ山岳部族の定着化及びケシ栽培転作計画実施上の基礎的調査」は、日本で行われているシ

イタケ栽培の北タイ山地への導入可能性を検討しようとするもので、京都大学の大学院生らが協力して栽培の諸条件について実験するものである。

タイではシイタケの需要は大きく、高価で輸入されているそうであるから、もし、現地の自然環境を生かした栽培が可能となれば、その意義は大きいであろう。もっとも、ケシに代るほどの現金収入を得ることは困難なようであるから、たとえ自然科学的な問題が解決したとしても、それを社会的に定着させてゆくには多くの工夫と長い年月が必要となろう。

## ●東北タイのソンホン村では

また、タイ東北部のソンホン村では、森本喜久男氏らを中心とした「タイ東北部ソンホン村における手織物の向上・発展を支援するための日・タイ共同研究」が実施されている。「500人の会」と称する日本の市民グループと、タイの「適性技術協会」と、ソンホン村の人々との共同作業によって、養蚕・手織り・デザイン・染色の全工程についての技術の改善を目指すための研究である。

養蚕技術の普及や改善については、すでに長年にわたって政府レベルの援助も行われているが、市民レベルの協力として、新しい方式が確立されることを期待したい。しかし、このようなプロジェクトにあっては、村人たちの気持を十分配慮した息の長い地道な調査と実践が必要なのは言うまでもない。

## ●インドネシアのスラウェシ島で

以上の3件は、予備研究(第Ⅱ種研究)として実施されているものであるが、これらの他に総合研究(第Ⅲ種研究)でも2件の研究プロジェクトが進みつつある。

その一つは、京都大学の高谷好一氏を代表とする「伝統的サゴ生産集落におけ



スラウェシでのサゴデンブン工場—精製工場(小屋?)  
出来て純度の高いものが得られるようになった。

る経済力向上の試み」である。共同研究者の遅沢克彦氏は、すでに2年間にわたってスラウェシ島のペンカジョアン村に住みこみ、村人や現地の研究者と協力して小規模なサゴ・デンブン工場を作って生産力の向上を試みている。この島では、低地林の水田開発が進みつつあるが、サゴヤシを有効に活用することによって低地林の生態系を保全した地域産業の振興を図れないかというのが高谷氏らの考えである。

今後2年の継続研究では、これまでの2ヶ年の実践結果を第三者に評価してもらい、それに基づいて軌道修正や新しい技術導入を図ろうとしている。

## ●バングラディッシュの農村で

総合研究のもう一つの例は、(財)結核予防会の石川信克氏らによる「バングラディッシュの農村におけるプライマリー・ヘルスケア促進に関する研究」である。発展途上国の疾病対策は、単に専門家や施設・設備の不足を補うだけでは不十分であり、社会構造に根ざした健康管理体制を実現することが重要である。このためにはキメこまかい人的ネットワークづくりが必要であるが、石川氏らは一昨年度の子備研究以来、現地農村に入りこんで地元の医師と協力しながら、健康ボランティアの育成を中心とする独自のプライマリー・ヘルスケアの体制を整備してきた。



今後2年間の研究では、これまでの試行実践を生かしながら、さらに調査対象地域を他の村にも広げ、村民の健康状態の把握や健康ボランティアの訓練を行い、地域社会の中にヘルスケアの担い手を育てていくことにしている。

●研究と実践の間

以上5件の研究は、いずれも実践的な活動と深く結びついている。研究と実践との関係については、研究助成に限らず、研究コンクールにおいても選考委員会でよく議論にのぼる。「実践的な研究」を「実践そのもの」とどこでどう区別すべきかということ、すなわち「研究への助成」という趣旨から、どのようなものまでを助成の範囲に含めるかということである。

実際には、申請内容によって個別的に判断するわけであるが、私自身としては次のいずれかに重点を置いたものであれば「研究」として理解している。

- ① 実践に先だつて行う基礎調査や計画立案のための調査。
② 実践プロセスに関する客観的な観察や記録作業。
③ 実践のインパクト等についての事後評価調査。

これらの事項は、実践のために不可欠なものというよりは、実践の質を高めていく上で重要なことと言えるであろう。

わが国でも市民レベルの国際交流や国際協力の活動が盛んになりつつあり、そのことのもつ意味は大きい。このような活動を持続するためには、何よりも参加する人々の情熱や意欲が大切であるが、それだけでは質の高い交流や協力を行うことは難しい。へたをすれば一人よがりの押しつけにさえなりかねない。

活動そのものを客観化し、長期的な視野からその意味を問い直すといった作業もこれからは重要となってこよう。実践的な研究はそのためにも欠くことの出来ないもののように思われる。

Information

国際交流基金では、このほど『わが国の国際文化交流団体一覧』を出版した。北海道から沖縄まで、日本各地で国際的な文化交流活動を行っている555団体についてその予算、事業内容、刊行物、一般の人が参加できるプログラム等を紹介している。利用の便を考え、50音順の索引や分析データも巻末に付されている。(はる書房刊 B-5判 640頁 3,900円)

一方、昨年秋には「経済評論」誌の臨時増刊号として『市民の海外協力白書』が出版されている。市民グループの編集になるもので、草の根の海外協力に携る人々の生の声を始め、外国の団体の紹介や市民の海外協力のあり方に関する論評が含まれている。巻末には文献案内や213の関連団体リストが掲げられている。(日本評論社刊A-5判 184頁 1,300円)

第21回研究報告会のご案内

『ことばを求めて』

…障害児とコミュニケーション…

◇日時： 1986年2月15日(土) 13:00~18:00
同 2月16日(日) 13:30~16:30
◇場所：こどもの城・9F会議室 (東京都渋谷区神宮前5-53-1)

〔PART I：2月15日〕

第1部：「ちえ遅れの子ども達とことば」

- 1. 子どもの発達とことば
…ダウン症児のことばの訓練…
西村辨作(愛知県コロニー研究所)
2. 「ことばあそび」と子どもの反応
…ことばの働きかけによる
言語指導…
谷 俊治(ことばあそびの会)
波瀬満子(同上)

〈コメントおよび討論〉
長谷川恒雄(伊豆斐山温泉病院)
播磨靖夫(わたぼうし文化基金)
藤田弘子(大阪市立大学)

第2部：「耳の不自由な子ども達とことば」

- 1. “聞こえ”と“見え”に障害のある子ども達の持っていることばと言語指導プログラム
岡田 明(筑波大学)
2. 日本語と対応する手話を求めて
…手話辞典編纂の試み…

田上隆司(手話コミュニケーション研究会)

山城秀生(同上)

3. 機械が創り出すもう一つのコミュニケーション

田村進一(大阪大学)

河合秀夫(同上)

〈コメントおよび討論〉

中島 誠(京都大学)

塩谷 治(筑波大学付属盲学校)

宇野小四郎(現代人形劇センター)

〔PART II：2月16日〕

第1部……パフォーマンス…

- ☆人形劇：「手手と手と手
・顔かおカオス」
デフ・パペットシアター・ひとみ
☆「アラマ先生のことばあそび教室」
波瀬満子(ことばあそびの会)

第2部……フリートークキング…

- ☆「ことばのむずかしさ、ことばのたのしさ」
コーディネーター：
谷川俊太郎(ことばあそびの会)

●参加ご希望の方へ ……………

住所・氏名・所属(勤務先)、および何日の会へ参加希望(両日でも可)かを明記の上、お葉書にて「トヨタ財団・研究報告会係」宛てお申し込み下さい。(お子様連れの場合はその旨ご記入下さい)なお、定員に限りがありますので、申し込み多数の場合はお断りする場合があります。予めご了承下さい。



## 第9回国際人間工学会に参加して

広島大学教授 長町三生

## ●開催地のボンマス

国際人間工学会は、3年に一度の割合で開催されることになっており、今回は、本拠地の英国にて開催された。開催地は、首都ロンドンから鉄道で約2時間離れた同国最南端のボンマス（Bournemouth）である。ここは、有名なりゾート地で、国内では最も暖かく、海岸線が東西に広がり、海水浴が満喫出来る小さな町である。夏になると、観光客で20万人程度にふくれあがり、さながらホテルで生きている町といった感じである。その観光客のほとんどが、老夫婦であり、どこへ行っても老人の姿が目についた。会議での発表テーマが「高齢化対策」であったため、何か因縁があるような気がしてならなかった。

町の中心に近く、温水プールを持っているMICセンターを主会場として、会議は、9月1日より同6日までの6日間催された。観光客でごったがえした会場での研究発表であっただけに、町の人たちも「人間工学ってのは何だ?」と、首をひねりながらも興味深げに話していた。

## ●高齢者の職務再設計について発表

世界各国から約300人の研究者が参加したが、日本からは、主催国の英国に次いで2番目に多い参加(40人)があった。

会議で発表したセッションは、「高齢化とストレス(Aging and Stress)」であり、発表テーマは、『高齢者作業者のための職務再設計(Job Redesign for Middle-aged and Elderly workers)』である。これは、トヨタ財団より2回にわたって受けた研究助成により完成した高齢化対策の手法を中心にまとめたものである。

内容の概略は、以下の通りである。

加齢とともに人間の諸機能が低下し、従来の職務の遂行が段々と困難になる。そうすれば、高齢者は、より単純な職務に回される可能性が大きくなる。そうではなく、彼等をもっと正しく活用するために、①職務が人間能力として何を要請するのか、②作業者が高齢化してどんな能力を保有し、何が低下したのか、を明らかにするJDLC(Job Design for Life Cycle)手法を開発した。

次に、力学的モデルや生理学的測定によって作業の「えらさ」を指数化し、現実の作業姿勢を測定して、労働負荷の程度を明確にし、それを軽減して高齢者にとって働き易くなるように改善する、作業姿勢改善手法を開発した。

これら2点の新しい手法をある企業の生産ラインに適用して、そのラインのどの工程にも高齢者が就労出来るように工程改善を行うという、実験的な改善(これを職務再設計と呼ぶ)を実施した。このアプローチの方法は、ヨーロッパでは当然のこととなっている「社会一技術システム」という方法であり、これは、作業員・ライン管理者・労組・スタッフの全員参加による“労働の人間化”手法のことである。このアプローチの結果、14人の工程で2人分省力し、なおその上に25%の生産性アップという成果が得られたのである。

3人の発表の中で一番最後に当たっていたが、発表の順番を待ちながら、2人も

省力したことをどう説明しようか、高齢化対策であることが省力化対策として誤解されはしないか、などと不安であったが、事実その通りを述べることにした。

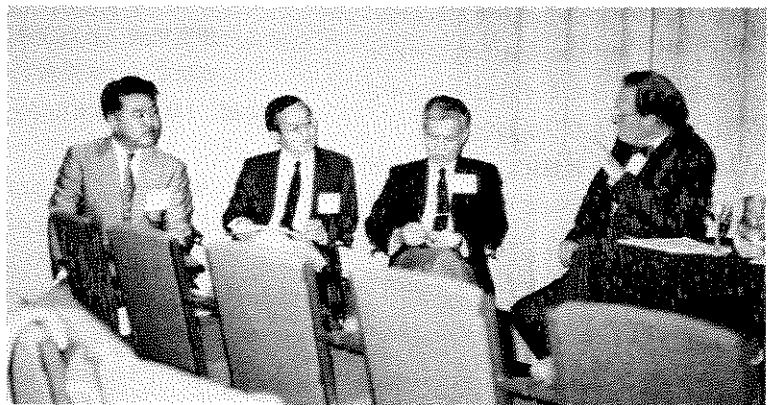
## ●会場からの大きな反応

発表を終えると、途端に多くの質問が集中した。「高齢者が就労出来る対策としてのやり方が、それほど生産性を確保出来るとは驚きだが、なぜそうなるのかをもう一度説明して欲しい」、「我々の国では、高齢者にのびのびと就労させるという発想が欠けていると思う」、「そのような職務再設計をすることを許すほど、日本の経営者は進歩しているのか?」、「どのようにして、その企業の経営者を説得出来たのか?」、「この研究で試みられた職務設計の方法は我々の国でも応用できると思うが…」等々、7~8件の意見や質問が浴びせられ、予定の持ち時間を超過してしまった。

私にとって驚きであったのは、先進国である英国、米国、スウェーデンなどで、高齢者の能力を活用するための職務再設計研究がまったく遅れていることであった。おそらく、助成によって実施したこの「高齢者用職務再設計手法の研究」は、今のところ、国際的にもトップ・レベルにあると感じた。

なお、発表後、加齢の世界的権威者であるWelford教授から最大級の賛辞を頂いたことは、大きな喜びであった。

N. E. Gorlett ノッティンガム大学教授とともに打ち合せ中の筆者(左端)





## インドネシアの学術研究機関と 研究者、研究環境について

国際部門 牧田東一

仕事でインドネシアの様々な研究者を訪ねていると、知らず知らずのうちに細々とした知識がたまってくる。こうした断片的知識を簡単にまとめてみた。なお、日本語訳は仮訳であることを予め断っておきたい。また、今回は紙面の都合で国立機関のみに限った。私立大学や民間研究機関、地方政府関係機関の数も多く、また重要であるが、これらは次の機会に譲りたい。

### ●高等教育機関

インドネシアには、中央にも地方にも多くの学術研究機関があるが、中でもまず挙げられるのが大学等の高等教育機関であろう。

インドネシアには、27州のすべてに国立総合大学（Universitas）があり、またバンドゥン工科大学、ボゴール農科大学、芸術大学（ISI や ASTI 等）などの単科大学（Institut）がある。さらに、多くの州に教員養成を主眼とした教育大学（IKIP）、および、かなりの州に宗教省管轄のイスラム高等学院（IAIN）がある。これらは、教育機関としての性格は異なるが、研究者の供給源としてはほぼ同様の役割を果たしている。

ある地方の研究施設（色々な省庁の機関が雑居している）



### ●中央の研究機関

ジャカルタには多数の国立研究機関が置かれている。中でも、インドネシア科学院（LIPI）は、その中に11の専門研究所を持つ研究機関であると同時に、学術分野の対外的窓口の役割も兼ね備えている。インドネシアでフィールド調査を行う外国人は、このLIPIの許可を得なければならない。

この他に様々な専門分野の中央研究機関がある。これらの多くには中央機関を示す“National”の語が付けられている。国立を示す用語は、“Negeri”が用いられることが多い。ちなみに、研究機関には“Lembaga”（研究所），“Pusat”（センター），“Balai”（施設）などの用語が使われる。また、これらの中央機関は、各省の官僚機構とは独立して大臣に直属している。

### ●地方の国立学術研究機関

各省庁は、上述の研究機関とは別個に、その内部に研究調査セクションを持っているが、また省庁の地方出先機関（Kanwil）が地方での調査研究の拠点の役割を果たしている。

地方では、大学等の他にも様々な国立機関が研究活動を行っている。教育文化省文化総局を例にとると、その中には、歴史・伝統的価値観局、芸術局、博物館局、遺跡保存局、信仰局の5つの局がある。各局は、諸地方の歴史・伝統的価値観の研究、Taman Budayaと呼ばれる劇場の統轄、各地の博物館の統轄、各地の遺跡の保存、宗教省管轄以外の諸信仰の取扱いなどの役割を持っている。各地の博物館が定常業務の他に、研究活動を行うといったように、上記の諸機関は研究活動も盛んに行っている。

### ●称号など

インドネシアの学者の称号は、日本と異なっている。数年前までの学制では、学部5年間で論文がパスすると、Drs.（文学士）、Ins.（工学士）、S. H.（法学士）などの称号を得る（現在では、日本と同じ4・2・3制）。博士号は現在

では国内でも取れるが、まだ多くは海外で取っている。助教授という制度が無く、教授以外はすべて講師であるので、国際会議などでまごつく場合がある。

### ●研究環境

公務員の給料は、ステイタスに比べて一般に低く、給料の3倍の収入は必要だと言われている。従って、私大のかけ持ちや通訳など様々なアルバイトをしているのが実情である。容易に自分の勉強の時間がとれない。さらに、図書が充分にない、学部の一つの小部屋があるだけで専用の机ひとつない、という設備状況の場合がほとんどである。

大学教官に採用されたからといって、「じっくり研究」という状況からはほど遠いようである。

### ●研究プロジェクト

上述のように、大学の研究のための定常予算は極く限られており、研究者が個人研究を行うことは並大抵のことではない。その一方で、様々な政府機関の調査研究プロジェクトがかなり行われており、大学を始めほとんどの国立機関の研究者が主研究者あるいは研究助手として参加している。これらは、彼等の収入の重要な部分を占めており、現在では、一人でいくつものプロジェクトを掛け持ちすることも珍しくなく、また、それ故に優れた研究チームを組織することが容易ではなくなってきた。

◇ ◇ ◇

これまで述べてきたように、インドネシアでは様々な機関の人々を巻き込んで、非常に多くの研究プロジェクトが行われている一方、研究者が個人の獨創性に基いて自由に研究するための条件はあまり整ってはいない。インドネシアの学術の平均レベルは必ずしも高くはないと言われるのも止むを得ない面がある。しかし、そうした悪条件を乗り越えて“スター”と言われるような優れた研究者が飛び出してくるのもまた事実である。これを支えているのは、研究者の『ハングリー精神』であると以前耳にしたことを覚えている。



## フォーラム紹介 — 現在進行中の3つの研究会について —

「フォーラム助成」というのは、直接・間接的に財団活動に関連する課題をめぐっての小規模な研究会活動を援助するもので、一般公募にはよらず、財団と研究会との合議に基づいて計画される。このプログラムにより、現在6つの研究会が活動を続けているが、今回はその中の3つについて紹介しよう。

### ◆ネットワーク・フォーラム

(代表 播磨靖夫)

今日、政治や経済やマスコミなどの中心から離れたところで、市民同士が共通の目標や価値観によって結ばれ、情報や資源を分かち合おうとする新しい試みが展開されつつある。このような活動を、アメリカでは一般にネットワークと呼んでいる。

このフォーラムでは、「市民活動としてのネットワークを考える」をテーマとして、直接・間接にこのような活動に携わる者が集い、日本におけるネットワークの実態を明らかにし、その共通の思想や価値・社会的意義などを整理し、日本型ネットワークの特徴を探ることを目標としている。

これまでに、定例会3回(於 東京) 移動フォーラム2回(於 津山、札幌)を実施してきた。次回以降の定例会の予定は次の通りである。1月25日(土)「1960年代以降の社会運動としてのネットワーク」、3月8日(土)「根拠地としてのネットワーク」、4月20日(土)「ネットワークの資質と役割」

### ◆フィランソロピー研究会

(代表 川添 登)

フィランソロピー (philanthropy) という言葉は、日本ではまったく馴染みがない。語源に遡って直訳すれば「人類愛」ということになるのであろうが、アメリカなどでは、一般に民間の寄付によって行われる非営利の活動のことを言っている。助成財団の活動などは、まさにこのフィランソロピーの典型例であろう。

この研究会は、日本におけるそのような活動の社会的・文化的な背景を研究し

ていこうというものであるが、何分そのような研究はこれまで皆無にひとしい。そこで、とりあえずは関連しそうな各分野の専門家から、様々な話を聞いて自由に討論をするところから始めることにした。しかし、それだけではなかなか具体的なイメージがつかめない。

そのため、2年目からは「日本型フィランソロピーの源流」というテーマで、大正時代の公益団体や設立者の社会観などについて事例研究を積み重ねることにした。大正時代というのは、日本の伝統的な思想と欧米の思想との交流によって、近代的な意味での日本型フィランソロピーが成立した時代ではなかったか、というのが一応の仮説である。

若手研究者の参加によって、これまでに済生会、大原社会問題研究所、東京市政調査会、実費診療所、文化普及会、日米協会などについての議論を重ね、その一部は「公益法人」誌に順次掲載されつつある。これらの研究会活動から、おほ

るげながらもわが国のフィランソロピー活動の成立過程や特徴が垣間見えつつあるように思う。

### ◆シビック・トラスト・フォーラム (代表 阪上順夫)

まちづくりなどの市民活動が盛んになるにつれ、その活動の資金をどう確保するかが大きな課題となってくる。自治体からの補助金や企業の寄付、あるいは一般の人々からの募金によるのもよいが、活動の質を高めていくためにはもっとふさわしい基金が必要ではないか。そのような基金を仮に「シビック・トラスト」と呼ぶことにして、日本におけるその萌芽的な事例を検討し、具体的な将来像を模索しようというのがこのフォーラムである。「まちづくり市民活動を支える新しい協同の仕組みとしてのシビック・トラストを考える」というのがその正式テーマである。

まちづくりなどの市民活動に直接携っている人やその関連分野にある人など、様々なメンバーが参加して昨年12月から定例研究会がスタートした。

2月8日(土)の第2回定例フォーラムでは、青年会議所が中心となって設立した船橋市と真岡市の2つの基金について事例報告が行われる予定である。

風から撮った埼玉県・二子山古墳(室岡克孝著「カイトフォトグラフィー」より P.7参照)





吉村典子さんの『お産と出会う』が  
毎日出版文化賞に

財団レポートNo.33でも紹介した吉村典子さんの著作『お産と出会う』（勁草書房刊）に本年度の毎日出版文化賞が授与された。心よりお慶び申し上げたい。

この著作は、自らの出産体験を冷静にみつめる中から、現在の出産のあり方に疑問をいだいた著者が、瀬戸内海の孤島を訪ね、明治末から現在に至る出産の変遷過程を聞き取り調査した結果をまとめたものである。

この調査に対しては、1981、82年度の当財団の研究助成が行われたが、その選

考に当たっては少なからず議論があったことを思い出す。本人のこの分野における研究実績はほとんどなく、当時の肩書は「主婦」というだけ。しかし、自らの体験に基く問題意識は鮮明で、申請書からは並々ならぬ意欲が伝わってきた。このような研究に賭けてみるのも民間財団としては良いのではないかということで、思い切って採択することにはなったが、正直のところ成果という点では不安があったのも事実である。

それだけに今回の受賞は私ども財団関係者にとっても大変嬉しい出来事であった。この間の吉村さんの粘り強いご努力に対し、改めて敬意を表したい。

(山岡義典・記)

新刊紹介

*Environmental Protection and Coastal Zone Management in Asian and the Pacific*

(英文、キク判、244頁)

加藤一郎、熊本信夫、W.H. マチュアス、A.スハイミ編 東大出版会 5,800円

第3回のアジア・アメリカ環境保護会議は、「海岸地域の環境管理」をテーマに1982年、マレーシアのクアラランブールで開催された。本書はこの時の報告と討論を編集してまとめたもので、19篇の論文が収められている。第1回(於：札幌)のものは、*Environmental Law and Policy in the Pacific Basin Area*として、第2回(於：ジャカルタ)のものは、*Water Management and Environmental Protection in Asia and the Pacific*として同じく東大出版会から英文で刊行されているので、今回の出版は、このシリーズの第3冊目ということになる。

内容は、環境と水、海岸管理と法、海洋環境と海岸地域、人間活動と海岸地域の4部より構成されており、巻末には資料として、マレーシアの「環境質法」、日本の「瀬戸内海環境保全特別措置法」、アメリカの「1972年海岸地域管理法」の主要部が掲載されている。

「カイトフォトグラフィー」

(B-5判、64頁)

室岡克孝著 写真工業出版社 2,200円

風にカメラをつけて空中撮影を行うのをカイトフォトグラフィーという。この方法は、飛行機や気球による空撮と比べ、次のような特長をもっている。①個人で気軽に費用をかけないで撮影できる、②100mレベルの低空撮影に適し、風のある時でも撮影できる、③無音・無振動で空中停止ができる、④持運びが便利で安全であり危険な場所の撮影もできる。

建築家でもある室岡氏は、1983年度の研究助成によって、このカイトフォトグラフィーをさまざまな環境研究に応用するノウ・ハウを開発し、いくつかの研究

助成財団資料センター設立趣意書

近年、わが国においても民間の助成型財団や公益信託の設立が盛んとなり、社会の多方面においてその活動への関心が高まりつつあります。しかし、これらの活動は未だ必ずしも社会的に十分理解されているとは言えません。

助成、表彰、奨学等の民間の財団活動は今後ともますます重要なものとなっていくでしょう。そのためにも、長期的な視野にたってその活動を支援するための基盤を整備していくことが必要と思われまます。

以上の考えに基き、助成財団の関係者有志は、相協力して「助成財団資料センター」を設立することとしました。

この資料センターは、助成財団等(\*)の活動についての社会的理解を深めることにより、現在および将来の民間助成活動の振興を計ることを目的としており、次のような基本的性格をもつものです。

- ①助成財団等に関する資料、文献等の図書館としての性格
- ②助成する側と助成を求める側との

情報交流の場としての性格

③助成活動の内容全般について社会的な理解を促進する機関としての性格  
なお、このような資料センターは一朝一夕に完成するものではありません。長期的な展望にたって将来像を描きつつ、地道な活動を重ねていくなから完成させていくべきものと考えます。(\*\*)

1985年11月20日

助成財団資料センター設立発起人会

(\*)ここで言う「助成型財団等」とは、助成・表彰・奨学等の事業を目的とする財団法人、公益信託、その他の法人を言う。

(\*\*) 助成財団資料センターは、当面、任意団体として発足し、会員財団からの会費および有志財団の助成金その他により運営する。将来、事業が軌道に乗り、基金等について目途がたった場合には法人化することを目標とする。



チームと組んでその応用を試みた。

今回の著作は、その方法を解説し、代表的な写真を紹介したものである。三宅島噴火口、室戸岬地質調査、堂ヶ谷戸遺跡、荒川河川調査、蕪島や経島のウミネコ、中国の地下住居、南極のオキアミ調査など、カイトフォトグラフィーならではのユニークな写真がとりあげられている。

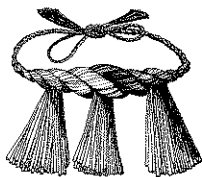
なお、今回の出版を記念し、この2月には新宿野村ビル一階ロビーにて、写真展が開かれる予定である。

「藁(わら) I, II」  
(四六判 I: 369頁, II: 383頁)  
宮崎清著 法政大学出版局 各2,200円

藁は稲作の副産物として、弥生時代以来われわれのほとんど全ての生活領域においてさまざまに利用されてきた。藁の文化はそのまま日本の生活文化を映し出していると言ってもよい。このような藁の文化の背景と現状を実証的に検討し、その姿を具体的に描き出したのが、「ものと人間の文化史」シリーズの一冊として出版された本書である。

内容は、生活文化とワラ、地域社会とワラ(以上I巻)、居住空間とワラ、ワラの比較文化(以上II巻)、の4部から構成されている。博士論文をベースとしたものだけに内容的な密度は高い。しかし、文章は平易であり、また多数の図版もあって素人でも興味深く読めそうである。中年以上の人には幼い頃の思い出を刺激することも多からう。

なお、本書のもととなった研究は、1980年度以来3年にわたり助成の行われた「日本における『ワラの文化』に関する総合的・実証的研究」(代表 坂本勝比古)である。著者の宮崎氏は、この研究で核心的な役割を果たしてきた。



### 最近の報告書から

当財団の助成研究から、「成果発表助成」によって印刷された報告書をご紹介します。入手ご希望の方は、送料分の切手を同封の上、財団レポート係宛てお申し込み下さい。

III-027 普遍化した後期中等教育と高等教育の関連性に関する研究(肥田野直他、B-5 148頁 和文 送料 250円)

本報告書は、標記の課題の重要性に着目した研究者・教育関係者による1981年度来2か年にわたる研究の成果。高校の教育と高等教育との接続の問題を単に入試選抜といった制度的レベルでのみ扱えるのではなく、一もちろんその点も検討しているが一さらに教育課程や進路指導の問題まで含めて取り組んだ。

III-031 ビルマ関係邦語文献の解題及び目録 (ビルマ研究グループ編、B-5 120頁 和文 送料 250円)

奥平龍二氏を代表とする若手ビルマ研究者による「日本・ビルマ交流のための基礎研究—文化・社会の基層の解明—」と題するプロジェクトの初年度の成果。明治初期から1985年6月までの期間にわが国で出版された邦語文献(但し自然科学は除く)約2500件を取録し、前半は共同者による分野別解題、後半が分野別目録である。

II-020 乳幼児・妊産婦・障害者・老人に対する地域での包括的な歯科保健・医療のあり方に関する研究(新庄文明他、B-5 114頁 和文 送料 200円)

本書は、標記のテーマに係わる予備研究の成果をまとめたものである。3部構成となっており、1)各地で進められているユニークな歯科保健活動の事例、2)代表者も参画している兵庫県・南光町歯科保健センターにおける地方自治体を基盤

とした事業、3)英国における地域歯科サービスの実情、などについての紹介や報告が記されている。

II-021 家族・家庭機能の変化に対応するための母子寮機能に関する研究 (長畦すめる他、B-5 199頁 和文 送料 300円)

近年、母子寮においては、離婚母子世帯や未婚の母の増加など、様々な新しいニーズへの適切な対応が求められている。本書では、東京都下において実施した母子寮在寮世帯の実態調査、福祉事務所の措置機能調査、退寮世帯の実態調査等の結果が報告されている。

II-022 重篤な障害をもって生まれた新生児の生命権に関する基礎的研究 (白井泰子他、B-5 91頁 和文 送料 200円)

代表者等は、わが国における重度障害新生児の生命権はあくまでも守られるべきであるとの前提に基き、彼等の延命治療に対する意識に関しての有識者調査を行った。本書は、その結果をとりまとめたものであるが、他に研究終了後に留学したアメリカでの経験(この問題に関連したアメリカ人の考え方やその基礎となる倫理規範など)も報告されている。

### 編集後記

◆新年おめでとうございます。本号より編集担当が代りました。従来同様、ご意見・ご批判の程、よろしく願います。(G)

◆長町先生には年末のお忙しい中をご寄稿頂きまして、大変ありがとうございました。

◆私事ながら、助成財団資料センターに週3日出向することとなりました。今後は、センターの広報誌でどうぞヨロシク。(M. K.)

### トヨタ財団レポート No.35

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛てお申し込み下さい。

発行日 1986年 1月25日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 山口日出夫  
編集人 渡辺 元  
印刷 真友工芸株式会社